



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場会社名 第一屋製パン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2215 URL <http://www.daiichipan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 智範
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 小室 英夫 (TEL) 042-344-7601
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	26,693	6.5	464	191.9	553	113.5	410	173.4
27年12月期	25,074	0.5	158	△47.4	259	△27.9	150	△50.5

(注) 包括利益 28年12月期 419百万円(△5.9%) 27年12月期 445百万円(18.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	5.93	—	4.4	2.8	1.7
27年12月期	2.17	—	1.7	1.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	20,013	9,315	46.5	134.53
27年12月期	19,670	8,896	45.2	128.47

(参考) 自己資本 28年12月期 9,314百万円 27年12月期 8,895百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,208	△579	△134	2,891
27年12月期	731	△361	△367	2,401

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,100	△3.0	200	△41.0	250	△38.1	190	△33.8	2.74
通期	27,000	1.1	470	1.3	570	3.1	450	9.6	6.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年12月期	69,299,000株	27年12月期	69,299,000株
28年12月期	61,886株	27年12月期	60,015株
28年12月期	69,238,048株	27年12月期	69,239,472株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	25,710	7.7	△167	—	251	92.2	297	126.6
27年12月期	23,866	0.4	△204	—	130	△60.3	131	△56.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	4.29		—					
27年12月期	1.89		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年12月期	19,390		9,116		47.0	131.68		
27年12月期	19,149		8,863		46.3	128.01		

(参考) 自己資本 28年12月期 9,116百万円 27年12月期 8,863百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に改善の遅れがみられるものの個人消費は持ち直しており、雇用・所得環境が改善傾向となるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で中国を始めとするアジア新興国の景気減速や英国のEU離脱問題等の影響により、世界経済の不確実性の高まりもあり、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下において、当グループでは基本方針に「お客様に感動を届ける新たな挑戦」と「垣根を越えたチームプレイ」を掲げ、黒字を継続すべく取り組んでまいりました。

当社のロングセラー商品である「大きなデニッシュ」シリーズは、リニューアル以降、季節感を取り込んだ商品や産地限定の商品等の姉妹品を投入し、更に消費者の好評を得て堅調に推移いたしました。また、「アップルシナモン」など従来のホールセールではなかった形状の商品を投入したことにより、新たな顧客を獲得するとともに、市場に定着し売上に貢献いたしました。

売上の重要な柱でもある「キャラクター商品」においては、キャラクターを取り巻く環境の変化もあり、回復傾向が続いているとともに、長年続けているキャラクター故のメイン顧客層の変化に対応するべく、従来のお子様向け商品だけではなく「大人にも」購入して頂ける商品を開発してまいりました。

当社独自の改善活動である「DPS活動」(Daiichi-pan Production System: 第一パン生産方式)のレベルを高めることで品質の安定化と生産効率の改善が進み、製造原価率を低減することができました。

一方で、市場での厳しい企業間競争により、当社の主力の一つである和洋菓子類の売上不振が続く厳しい経営環境が継続いたしました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高26,693百万円(前期比1,619百万円の増加)、営業利益は464百万円(同305百万円の増加)、経常利益は553百万円(同294百万円の増加)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、410百万円(同260百万円の増加)となりました。

② 次期の見通し

次期におきましては、第75期の当グループの基本方針として「ルールの確認と徹底」、「垣根を越えたチームプレイ」、「オンリーワンを目指す挑戦」を掲げ、厳しい経営環境の中でも耐えられる収益基盤の構築を行い、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

マーケティングの手法を活用し、営業、商品開発、生産が一体となって、ターゲットとする消費者に感動していただける差別化した商品を提供してまいります。常に顧客のニーズを捉えた提案を行うことで既存の売上を確保しつつ、更なる定番商品の拡充と新規取引先や大口プライベートブランド商品の獲得を目指してまいります。

また、消費者向けキャンペーンの実施やOEM生産の拡大による和洋菓子の売上拡大を図っていきます。

改善活動ではDPS活動をレベルアップさせ、品質・生産性の向上とコストの削減に努めてまいります。

原材料の多くに輸入品を使用している当グループにおきましては、為替による原材料・経費等の価格上昇も懸念され、厳しい経営環境が継続するものと思われませんが、第76期は当社創業70周年を迎えるにあたり、お客様に感動を届けるための次なるオンリーワン商品創出に努め、黒字の継続と経営基盤の強化に一層邁進する所存です。

以上により、現時点での通期の連結業績予想は表記のとおり、売上高は27,000百万円、営業利益は470百万円、経常利益は570百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は450百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は20,013百万円となり前連結会計年度末より343百万円増加しました。主な増加として、現金及び預金489百万円などであります。負債合計は10,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円減少しました。主な減少として、繰延税金負債137百万円などであります。純資産合計は9,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ418百万円増加しました。主な増加として、利益剰余金410百万円などであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ489百万円増加し、2,891百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の資金収支は、減価償却費667百万円などにより1,208百万円の資金を得ることができました。

なお、前連結会計年度に比べ476百万円の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の資金収支は、有形固定資産の取得による支出539百万円などにより579百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度に比べ218百万円の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金収支は、社債発行および長期借入による収入2,667百万円を実施し、短期借入金の返済による支出2,721百万円などにより134百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度に比べ232百万円の支出の減少となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率（％）	42.6	45.2	46.5
時価ベースの自己資本比率（％）	47.4	40.8	47.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.0	5.5	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.3	12.8	24.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の利益配当金につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保するため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の利益配当金につきましても、内部留保を行い、財務体質を改善するために無配とさせていただくことを予定していますが、早期の復配を最重要課題と認識し、現在の無配を脱却すべく、業績の改善に更に一層努める所存です。

（4）事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があるものには、以下のようなものがあります。

なお、当グループはこれらのリスク発生（顕在化）の可能性を認識した上で、発生の抑制・回避に努めております。また、以下の内容は、当グループに係る全てのリスクを網羅したものではありません。

文中の将来に関する事項は、当期末現在において当グループが判断したものであります。

①食の安全性と品質管理について

お客様に安心して食べていただける商品を提供すべき企業として、食品の安全性と品質管理についてはA I B (American Institute of Baking) が全米の食品企業に対して実施している「フードセーフティシステム」(Food Safety System) を導入し、GMP (Good Manufacturing Practice: 適正製造規範) の遵守に努め、食品安全管理体制の強化を徹底させ、万全の体制で臨んでおります。しかし、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の価格及び運送コストの変動について

当グループにおける売上原価に占める原材料等の割合は高く、小麦粉・砂糖・油脂・鶏卵等の安定的な調達や価格の維持に極力努めておりますが、市場動向や異常気象等によりもたらされる価格高騰が、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループにおける販売費に占める運送コストの割合も高く、ドライバー不足による人件費高騰や原油高など運送コストの増大、或いは得意先主導による配送システムの大幅な変更などにより、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③競合するパン市場について

パン業界の状況については、人口減少による需要減など市場の大きな成長が期待できない中、消費者の節約志向・低価格志向を受け、同業他社との価格競争や販売シェア獲得競争により大変厳しい状況となっております。

当グループといたしましては、業務用商品やコンビニエンスストア等の販路開拓を進めると共に、魅力ある商品をお客様に提供できるよう競争力強化に取り組んでおりますが、他社商品との厳しい競合の結果、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害について

地震や台風等の自然災害が発生し、生産設備の破損、物流機能の麻痺等により生産拠点の操業に支障が生じた時は、他の生産拠点からの商品供給等を受ける対応をいたしますが、当グループの工場が集中している関東地区で危機管理対策の想定を超える災害が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤保有資産の価値変動

当グループが保有する様々な資産について、土地や有価証券などの資産価値が下落することにより減損処理が必要となる場合があります。減損した場合、当グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥その他の主なリスクについて

当グループは日本国内で事業を展開しておりますが、以下のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・取引先の経営破綻
- ・生産設備の火災等の事故
- ・各種の法的規制の改廃
- ・必要物資の品不足の発生
- ・過度な人材獲得難
- ・労働安全衛生上の事故

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成28年3月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「おいしさにまごころこめて」をモットーとし、お客様の期待を超える感動をお届けすることを目指しております。

1947年創業の歴史の中で培われたパン及び菓子分野における技術力と商品力をベースにしながら、改善活動による品質向上と原価低減を図り、食を通じたお客様への価値提供に努めてまいりました。

今後とも、マーケティング力を強化し、他社にはないような特徴を持ち、お客様にわくわくしていただけるような価値ある商品を創造し、安全で高品質な商品作りに努め、食を通じて社会の発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、株主への利益還元と企業価値の向上のため、グループ全体の業績向上と一段の財務体質の安定強化に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、黒字の継続を最優先課題として、グループの経営資源を最大限に有効活用し、既存マーケットの深耕と生産効率の向上を行うと共に、新たなマーケットへ積極的に展開を図り、グループ全体の経営体質の強化・改善に取り組み、競争力及び収益力を高めてまいります。

①商品開発力の強化

商品本部商品開発部 R & D (Research and Development) グループでは、基礎的研究・開発を行い、新たな製造方法や処方による独自の商品を開発してまいります。各本部間の連携を密にし、製・販・管の垣根を越えて全社一丸となって商品開発を行ってまいります。また、社内のみでの活動に留まらず、外部コンサルタント等との共同プロジェクトを今後も続け、第一パンブランドの再構築を図ってまいります。

②営業力の強化

新しいマーケットの開拓及び強力な販売促進活動により売上の拡大を図ってまいります。そのために提案力の強化を図り、粗利益管理を徹底することで質の良い売上の確保を目指してまいります。最少の人員で最大の効果を上げるべく、営業活動により集中して取り組める組織や配置・作業配分を図ってまいります。

③販管費及び一般管理費の圧縮

グループの黒字体質の構築を目指し、間接コストの削減にも引き続き全力で取り組みます。人件費につきましては、グループ各社を含め各部門間の人員の流動化や業務の集中化を行い、効率性を追及してまいります。また、販管費の大半を占める物流経費につきましては、他社との共同配送を更に推進すると共にグループ内物流の効率化を図るため、配送システムの見直しを積極的に進め、物流コストの圧縮に努めてまいります。その他の諸経費につきましても積極的に削減を図り、経費率の改善に努めてまいります。

④品質及び生産性の向上

D P S (Daiichi-pan Production System : 第一パン生産方式) の改善活動をレベルアップさせ、商品の品質の安定化を図るとともに、生産能力の向上とコスト削減に努めて、品質と生産性の向上を進めてまいります。

⑤食品安全衛生対策と品質管理体制の強化

食品製造業の原点であります、食品安全衛生対策と品質管理体制につきましては、A I B (American Institute of Baking) が全米の食品企業に対して実施しているフードセーフティーシステム (Food Safety System) を全てのパン工場に導入し、GMP (Good Manufacturing Practice : 適正製造規範) の遵守に努め、常にお客様に安心して食べていただける商品を提供すべく努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,437	2,927
受取手形及び売掛金	3,666	3,749
商品及び製品	73	66
仕掛品	40	26
原材料及び貯蔵品	399	377
繰延税金資産	50	68
未収入金	150	82
その他	62	71
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	6,878	7,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,989	10,006
減価償却累計額	△7,447	△7,576
建物及び構築物(純額)	2,541	2,430
機械装置及び運搬具	19,377	19,473
減価償却累計額	△16,929	△16,880
機械装置及び運搬具(純額)	2,447	2,592
工具、器具及び備品	1,021	975
減価償却累計額	△917	△873
工具、器具及び備品(純額)	104	102
土地	2,468	2,468
リース資産	838	797
減価償却累計額	△621	△687
リース資産(純額)	216	110
建設仮勘定	21	56
有形固定資産合計	7,799	7,759
無形固定資産	138	151
投資その他の資産		
投資有価証券	1,477	1,405
貸貸固定資産	3,665	3,665
減価償却累計額	△371	△400
貸貸固定資産(純額)	3,293	3,264
その他	86	62
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	4,854	4,733
固定資産合計	12,792	12,644
資産合計	19,670	20,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,149	1,115
短期借入金	3,848	1,160
リース債務	58	41
未払消費税等	154	148
未払費用	1,171	1,182
未払法人税等	118	201
賞与引当金	44	49
その他	243	280
流動負債合計	6,788	4,179
固定負債		
社債	—	500
長期借入金	—	2,141
リース債務	90	61
繰延税金負債	884	747
退職給付に係る負債	2,457	2,538
長期預り金	392	357
資産除去債務	103	105
その他	56	67
固定負債合計	3,985	6,518
負債合計	10,774	10,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,659	3,659
利益剰余金	1,591	2,001
自己株式	△9	△9
株主資本合計	8,546	8,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573	530
退職給付に係る調整累計額	△225	△173
その他の包括利益累計額合計	348	357
非支配株主持分	1	1
純資産合計	8,896	9,315
負債純資産合計	19,670	20,013

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	25,074	26,693
売上原価	17,823	18,757
売上総利益	7,250	7,935
販売費及び一般管理費		
配送費	3,292	3,393
広告宣伝費	327	342
貸倒引当金繰入額	0	0
給料及び手当	1,609	1,769
賞与引当金繰入額	19	20
退職給付費用	105	104
減価償却費	87	99
その他	1,650	1,739
販売費及び一般管理費合計	7,091	7,470
営業利益	158	464
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	26
賃貸収入	161	161
債務勘定整理益	—	28
その他	72	59
営業外収益合計	258	277
営業外費用		
支払利息	63	48
賃貸費用	50	47
固定資産処分損	15	29
その他	29	62
営業外費用合計	158	188
経常利益	259	553
税金等調整前当期純利益	259	553
法人税、住民税及び事業税	119	233
法人税等調整額	△39	△91
法人税等合計	80	142
当期純利益	178	410
非支配株主に帰属する当期純利益	28	0
親会社株主に帰属する当期純利益	150	410

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	178	410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	△43
退職給付に係る調整額	11	51
その他の包括利益合計	266	8
包括利益	445	419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	416	419
非支配株主に係る包括利益	28	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	3,305	3,659	1,250	△9	8,206	318	△236	81	96	8,384
会計方針の変更による累積的影響額			190		190					190
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,305	3,659	1,441	△9	8,396	318	△236	81	96	8,575
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純利益			150		150					150
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						255	11	266	△95	171
当期変動額合計	—	—	150	△0	150	255	11	266	△95	321
当期末残高	3,305	3,659	1,591	△9	8,546	573	△225	348	1	8,896

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	3,305	3,659	1,591	△9	8,546	573	△225	348	1	8,896
会計方針の変更による累積的影響額					—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,305	3,659	1,591	△9	8,546	573	△225	348	1	8,896
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純利益			410		410					410
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△43	51	8	0	8
当期変動額合計	—	—	410	△0	410	△43	51	8	0	418
当期末残高	3,305	3,659	2,001	△9	8,957	530	△173	357	1	9,315

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	259	553
減価償却費	650	667
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52	131
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
受取利息及び受取配当金	△24	△27
支払利息	63	48
売上債権の増減額 (△は増加)	△113	△83
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△84	42
仕入債務の増減額 (△は減少)	102	△34
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△77	△5
未払費用の増減額 (△は減少)	46	11
その他	0	20
小計	831	1,325
利息及び配当金の受取額	24	27
利息の支払額	△57	△48
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△68	△95
営業活動によるキャッシュ・フロー	731	1,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	3	—
有形固定資産の取得による支出	△250	△539
有形固定資産の売却による収入	—	0
有形固定資産の除却による支出	△11	△19
無形固定資産の取得による支出	△7	△12
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
子会社株式の取得による支出	△87	—
その他	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361	△579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△284	△2,721
長期借入れによる収入	—	2,175
社債の発行による収入	—	492
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△54	△62
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△25	—
その他	△3	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△367	△134
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2	489
現金及び現金同等物の期首残高	2,398	2,401
現金及び現金同等物の期末残高	2,401	2,891

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、スリースター製菓(株)、(株)ベーカリープチ及び(株)ファースト・ロジスティックスの3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品……………売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品……………月別総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び仕掛品…同上

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、機械及び装置については、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、機械及び装置以外の有形固定資産についても平成19年度税制改正前の定率法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④賃貸固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

当社所定の社内規定手続きを行った上で、借入金の金利変動リスクを回避する目的により金利スワップを利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「固定資産処分損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記したこと及び、前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「支払補償費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産処分損」は15百万円となり、「その他」から組み替えております。「営業外費用」の「支払補償費」に表示していた17百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前渡金の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前渡金の増減額」12百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	128.47円	1株当たり純資産額	134.53円
1株当たり当期純利益	2.17円	1株当たり当期純利益	5.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,896	9,315
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	1	1
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,895	9,314
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	69,238,985	69,237,114

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	150	410
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	150	410
普通株式の期中平均株式数 (株)	69,239,472	69,238,048

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,948	2,419
売掛金	3,449	3,591
商品及び製品	68	69
仕掛品	1	0
原材料及び貯蔵品	336	319
前渡金	19	21
前払費用	33	36
繰延税金資産	37	51
関係会社短期貸付金	325	355
未収入金	187	128
その他	3	3
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	6,410	6,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,358	2,252
構築物	141	130
機械及び装置	2,194	2,182
車両運搬具	11	10
工具、器具及び備品	85	73
土地	2,468	2,468
リース資産	216	107
建設仮勘定	21	9
有形固定資産合計	7,497	7,233
無形固定資産		
借地権	16	16
ソフトウェア	78	101
リース資産	24	10
電話加入権	14	14
その他	1	6
無形固定資産合計	134	148
投資その他の資産		
投資有価証券	1,477	1,405
関係会社株式	288	288
長期前払費用	10	16
賃貸固定資産	3,293	3,264
その他	37	36
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	5,107	5,011
固定資産合計	12,739	12,393
資産合計	19,149	19,390

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,198	1,214
短期借入金	3,848	1,160
リース債務	58	40
未払金	72	113
未払消費税等	111	105
未払費用	1,108	1,147
未払法人税等	38	73
預り金	155	141
賞与引当金	35	39
流動負債合計	6,628	4,036
固定負債		
社債	—	500
長期借入金	—	2,141
リース債務	90	59
繰延税金負債	884	751
退職給付引当金	2,130	2,254
長期預り金	392	357
資産除去債務	103	105
その他	56	67
固定負債合計	3,658	6,237
負債合計	10,286	10,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金		
資本準備金	3,659	3,659
資本剰余金合計	3,659	3,659
利益剰余金		
利益準備金	600	600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,271	1,303
繰越利益剰余金	△538	△272
利益剰余金合計	1,333	1,631
自己株式	△9	△9
株主資本合計	8,289	8,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	573	530
評価・換算差額等合計	573	530
純資産合計	8,863	9,116
負債純資産合計	19,149	19,390

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	23,866	25,710
売上原価	17,182	18,668
売上総利益	6,683	7,042
販売費及び一般管理費	6,888	7,209
営業損失(△)	△204	△167
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	124	182
賃貸収入	219	227
雑収入	155	191
営業外収益合計	500	601
営業外費用		
支払利息	63	48
賃貸費用	58	56
固定資産処分損	14	25
雑損失	27	51
営業外費用合計	164	182
経常利益	130	251
税引前当期純利益	130	251
法人税、住民税及び事業税	30	54
過年度法人税等	—	6
法人税等調整額	△30	△107
法人税等合計	△0	△45
当期純利益	131	297

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	其他 有価証券 評価差額 金	評価・換 算 差額等 合計		
		資本準備 金	資本剰余 金 合計	利益準備 金	其他利益剰余金 固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金						利益剰余 金 合計
当期首残高	3,305	3,659	3,659	600	1,220	△809	1,012	△9	7,967	318	318	8,286
会計方針の変更による累積的影響額						190	190		190			190
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,305	3,659	3,659	600	1,220	△618	1,202	△9	8,158	318	318	8,476
当期変動額												
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加					50	△50	—		—			—
当期純利益						131	131		131			131
自己株式の取得								△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										255	255	255
当期変動額合計	—	—	—	—	50	80	131	△0	131	255	255	386
当期末残高	3,305	3,659	3,659	600	1,271	△538	1,333	△9	8,289	573	573	8,863

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	其他 有価証券 評価差額 金	評価・換 算 差額等 合計		
		資本準備 金	資本剰余 金 合計	利益準備 金	其他利益剰余金 固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金						利益剰余 金 合計
当期首残高	3,305	3,659	3,659	600	1,271	△538	1,333	△9	8,289	573	573	8,863
会計方針の変更による累積的影響額									—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,305	3,659	3,659	600	1,271	△538	1,333	△9	8,289	573	573	8,863
当期変動額												
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加					31	△31	—		—			—
当期純利益						297	297		297			297
自己株式の取得								△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△43	△43	△43
当期変動額合計	—	—	—	—	31	265	297	△0	297	△43	△43	253
当期末残高	3,305	3,659	3,659	600	1,303	△272	1,631	△9	8,586	530	530	9,116

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。